

## ミュージアムのサステナビリティ

—日本の国立美術館・博物館の財務分析を中心に—

小津 稚加子（九州大学大学院）

独立行政法人化によって、ミュージアムの事業に企業会計に似た財務手法が適用された。そして、納税者への情報開示が増した。本報告では、国立科学博物館、国立美術館、国立文化財機構の財務データを分析し、財務からみた現状を明らかにする。財務的に厳しくなったという感覚は、客観的に説明可能なのか。なぜ独法化され、どのような変化が生じたのか。分析結果を踏まえ、ミュージアムがこれからもサステナブルであり続けるための見通しについて議論する。

（注）本報告で扱うミュージアムとは国立博物館・美術館である。ミュージアムは運営主体が都道府県立、公益財団法人、企業、大学であるかによって財源が異なるため、問題の所在も将来の見通しも異なる。本報告では、国立ミュージアムに焦点を当てて論じる。